

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	2年度 当初予算 ①	元年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	841,311	826,488	14,823	101.8
地方譲与税 ②	102,701	96,630	6,071	106.3
地方特例交付金 ③	3,152	8,002	▲4,850	39.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ④	[279,000]	[278,000]	[1,000]	[100.4]
地方交付税	186,000	175,000	11,000	106.3
普通交付税	185,000	174,000	11,000	106.3
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	9,240	7,634	1,606	121.0
使用料・手数料	30,005	30,140	▲135	99.6
国庫支出金 ⑤	170,253	165,718	4,535	102.7
財産収入	1,263	1,123	140	112.5
寄附金	5	6	▲1	83.3
繰 入 金 ⑥	74,130	34,105	40,025	217.4
諸収入	220,079	226,161	▲6,082	97.3
県 債 ⑦	180,046	188,538	▲8,492	95.5
建設地方債	87,046	85,538	1,508	101.8
臨時財政対策債	93,000	103,000	▲10,000	90.3
合 計	1,819,485	1,760,845	58,640	103.3

[概要]

- ① 県税については、地方消費税が税率の引き上げ等の影響により、301億円の増加が見込まれます。一方で、法人県民税の税率引き下げ等の影響による法人二税の減収や、自動車取得税の廃止に伴う減収があるため、県税全体では、約148億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R2	R1	差引
法人二税	154,487	159,975	▲ 5,488
法人事業税	137,000	136,109	891
法人県民税	17,487	23,866	▲ 6,379
個人県民税	264,676	268,628	▲ 3,952
地方消費税	266,675	236,531	30,144
不動産取得税	16,942	17,794	▲ 852
自動車取得税	1	5,102	▲ 5,101
自動車税（環境性能割）	5,165	2,423	2,742
自動車税（種別割）	73,849	74,650	▲ 801
軽油引取税	39,781	40,880	▲ 1,099
その他	19,735	20,505	▲ 770
合計	841,311	826,488	14,823

- ② 地方譲与税については、特別法人事業譲与税（元：地方法人特別譲与税）の配分方法の見直しに伴い、約60億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、令和元年度に限り、幼児教育無償化の財源として国から交付された、子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことから、約49億円の減となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率を踏まえ、前年度に比べ10億円の増額を見込んでいます。
- ⑤ 国庫支出金については、私立高校等の就学支援金の拡充や令和2年度国勢調査の実施などにより、約45億円の増となっています。
- ⑥ 繰入金については、台風等被害からの復旧・復興のため、災害復興・地域再生基金の活用を増額するほか、収支差の解消のため、財政調整基金の取崩額を前年度比370億円増の500億円とすることから、約400億円の増額となっています。
- ⑦ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債が減となることから、約85億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2年度 当初予算 ①	元年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	539,056	532,788	6,268	101.2
〔うち退職手当〕	[50,400]	[49,800]	[600]	[101.2]
知事部局	67,438	66,412	1,026	101.5
教育庁	346,169	344,608	1,561	100.5
〔うち小中学校教職員〕	[222,685]	[222,476]	[209]	[100.1]
警察本部	125,449	121,768	3,681	103.0
物 件 費	38,043	36,184	1,859	105.1
維持補修費	5,305	4,843	462	109.5
社会保障費 ②	311,362	297,164	14,198	104.8
投資的経費 ③	173,865	169,927	3,938	102.3
普通建設	158,561	156,380	2,181	101.4
補助	79,289	79,693	▲ 404	99.5
単独	79,272	76,687	2,585	103.4
受託	1,311		1,311	皆増
災害	1,940	1,905	35	101.8
直轄	12,053	11,642	411	103.5
その 他 消費的経費 ④	519,988	493,975	26,013	105.3
負担金	16,222	16,082	140	100.9
補助金	75,218	74,450	768	101.0
交付金	182,588	161,120	21,468	113.3
うち税交付金	169,744	147,403	22,341	115.2
委託料	37,340	32,886	4,454	113.5
貸付金	191,693	191,703	▲ 10	100.0
その他	16,927	17,734	▲ 807	95.4
公 債 費 ⑤	222,401	216,700	5,701	102.6
積 立 金	3,886	3,800	86	102.3
繰 出 金	5,429	5,314	115	102.2
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,819,485	1,760,845	58,640	103.3

[概要]

- ① 人件費については、令和元年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、会計年度任用職員制度が導入され、非常勤職員に期末手当が支給されることなどから、約63億円の増額となっています。

- ② 社会保障費については、令和元年10月から実施された幼児教育無償化の影響が平年度化されることにより約74億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金の増や、保育所等の増に伴う運営費給付の増加も見込まれるため、全体としては約142億円の増額となっています。

- ③ 投資的経費については、普通建設単独事業が、総合スポーツセンター野球場の耐震化・大規模改修事業の完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めることや、防災減災対策のため、河川改良や土砂災害対策を実施していくことなどから、約39億円の増額となっています。

- ④ その他消費的経費については、消費税率の引き上げや、新たに法人事業税交付金が創設されることなどから、市町村への税交付金が約223億円増額となることに加え、委託料が令和2年度国勢調査の実施などにより約45億円増額となることなどから、全体では約260億円の増額となっています。
なお、補助金については、幼児教育無償化に係る事務費が減額となる一方で、私立高校等の授業料や入学金の保護者負担の軽減を充実させることから、約8億円の増額となっています。

- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約57億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和2年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	870	855	15
臨時財政対策債等②	930	1,030	▲100
計(①+②)	1,800	1,885	▲85

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和2年度の県債の発行額は1,800億円であり、臨時財政対策債が減となっていることから、前年度と比べ85億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業などが増となる一方で、総合スポーツセンター野球場の耐震化・大規模改修事業の完了などによる減もあることから、前年度と比べ15億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (ア)	令和2年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	13,864	13,443	13,340	13,185	▲155
建設地方債	13,079	12,700	12,634	12,521	▲113
退職手当債	785	743	706	664	▲42
臨時財政対策債等②	16,858	17,236	17,496	17,470	▲26
計(①+②)	30,722	30,679	30,836	30,655	▲181
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,619	5,074	5,339	5,687	348

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 平成30年度までは決算額、令和元年度は2月補正後見込み

- 令和2年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆655億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ155億円減少する見込みです。
- また、近年は、臨時財政対策債の新規発行額が減少していることから、臨時財政対策債等の残高についても、前年度と比べ26億円減少する見込みです。